

誓 約 書

「大阪府委託訓練事業(離職者等再就職訓練)に係る企画提案公募要領」に規定する
企画提案公募参加資格をすべて満たしていることを申告します。

必要な資格を満たしていないことが判明したとき、又は提出した書類の内容に虚偽の
記載があることが判明したときは、提案内容が失格となり、契約解除に伴う違約金の支
払い、入札参加資格停止等の措置を受けても、異議を申し立てません。

大 阪 府 知 事 様

企画提案書提出日

令和●年●月●日

住 所 大阪市住之江区南港北1-14-16

機関(法人)名 株式会社 ○○○○○○○○

代表者職・氏名 代表取締役 ○○ ○○

訓練実施機関の運営体制・就職支援体制の校(施設)別一覧(複数校で提案している場合)

機 関 (法 人) 名 : 株式会社 ○○○○○○○○

訓練実施運営職員・就職支援職員

区 分	○○○スクール咲 洲校	□□□スクールな んば校	校	校	校	校
訓練実施責任者職・氏名	事務局長 ○○ ○ ○	事務局長 □□ □ □				
事務担当者職・氏名	事務 ○○ ○○	事務 □□ □□				
	事務 ○○ ○○	事務 □□ □□				
苦情処理責任者職・氏名	事務主任 ○○ ○ ○	事務主任 □□ □ □				
就職支援責任者職・氏名	就職支援主任 ○○ ○○	就職支援主任 □□ □□				
就職支援担当者職・氏名	事務 ○○ ○○	事務 □□ □□				
	講師 ○○ ○○	講師 □□ □□				

※ 同一機関(法人等)において複数校(施設)の企画提案をしている場合、各校の提案様式第B-1号及び様式第B-4号に記載の者の職・氏名を記入す

令和4年度・令和5年度に実施した訓練等における就職状況

機関(法人)名: 株式会社 ○○○○○○○○

※大阪府から受託した訓練、他府県の委託訓練、求職者支援訓練、その他訓練生の就職を目的とした課程や講座・講習等の就職実績

	訓練コース番号	訓練科名	委託者 (大阪府、機構、 都道府県等)	訓練期間	訓練生数	中退者	うち中退 就職者数 (ア)	修了者 (イ)	うち修了 就職者数 (ウ)	就職率 平均値 (自動計算)
(例)	22R0603	医療事務+OA基礎科(3か月)【託児付】	大阪府	令和4年6月1日 ~ 令和4年8月31日	30	5	3	25	15	64.3
令和 4 年度		該当なし		~						
	<p>該当する項目がない年度は、<u>訓練科名の欄に「該当なし」と記載する。</u> <u>令和3年度、令和4年度のいずれにも該当がない場合であっても、必ず提出すること。</u></p>									
				~						
					~					
令和 5 年度	23R0804	総務・経理事務科(3か月)	大阪府	令和5年8月1日 ~ 令和5年10月31日	30	9	6	21	17	
	23R0911	Javaプログラマー養成科(4	大阪府	令和5年9月1日 ~ 令和5年12月28日	30	5	5	25	16	
		DTPクリエイター科(4か月)	兵庫県	令和5年10月1日 ~ 令和6年1月31日	19	5	4	14	9	
		介護職員初任者養成学科	〇〇市	令和5年7月15日 ~ 令和5年9月15日	20	2	1	18	14	
計	—	—			99	21	16	78	56	76.6

行が足りない場合は行を追加する。

※ 就職率平均値 = ((ア)欄の計 + (ウ)欄の計) ÷ ((ア)欄の計 + (イ)欄の計) × 100

※ 全ての科目の実績を記載すること

※ 修了者数は、訓練を修了した人数を記入すること。

※ 中退者数は、訓練を中退した人数を記入すること。

※ 各年度において、実施した全てのコースを記入すること。

※ 提案する事業者全体の実施した科目の全ての実績を記載すること。

※ 大阪府の委託訓練の就職率については、就職状況報告書における全体の就職状況の就職率を記載すること。

障がい者の雇用状況についての報告書

大阪府知事様

障がい者雇用率等は様式第B-3号と整合を図ってください。

住 所 大阪市住之江区南港北1-14-16

機関(法人)名 株式会社 ○○○○○○○○

代表者職・氏名 代表取締役 ○○ ○○

障がい者の雇用の状況について下記のとおり報告します。

常用労働者の総数 (人) ①	常用雇用障がい者数 の総数(人) ②	障がい者雇用率 (%) ③ (②÷①×100)	備 考
25	2	8.00	

常用労働者が40人以上の事業者は、本様式の作成は不要。次ページの「障害者雇用状況報告書」の写し(公共職業安定所の受付印のあるもの)を提出してください。

(注)

- この報告書は、障がい者雇用の有無に関わらず、「障害者の雇用の促進等に関する法律」第43条第7項の規定による、身体障がい者又は知的障がい者の雇用状況報告義務のある事業主以外の事業主※について、すべて提出していただくものです。
(※常用労働者数が40人未満の事業者)
- ③の障がい者雇用率(%)は小数点第2位まで(第3位を四捨五入)とします。